

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券／インデックス型
信託期間	無期限（設定日：2021年8月23日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として米ドル建ての新興国の公社債に投資し、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド 米ドル建ての新興国の公社債
当ファンドの運用方法	■JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド ■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年11月30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友DS・新興国債 インデックス・ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2021年12月1日から2022年11月30日まで)


第 2 期

決算日 2022年11月30日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として米ドル建ての新興国の公社債に投資し、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友DS・新興国債インデックス・ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) J Pモルガン・エマーゼィング・ マーケット・ボンド・インデックス・ プラス (円換算ベース)		公社債率	純資産額
	(分配落)	税金 込配	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		
(設定日) 2021年8月23日	円 10,000	円 —	% —	100.00	% —	% —	百万円 1
1期(2021年11月30日)	9,918	0	△0.8	99.06	△0.9	94.9	1
2期(2022年11月30日)	9,187	0	△7.4	92.72	△6.4	94.2	11

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※ J Pモルガン・エマーゼィング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (円換算ベース) とは、J. P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数 (J Pモルガン・エマーゼィング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス) をもとに、委託会社が計算したものです。同指数の著作権は J. P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

J Pモルガン指数 (以下「指数」といいます。) について提供された情報は、指数のレベルも含め、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買の申込み若しくは勧誘、何らかの取引の公式なコンファメーション、又は指数に関連する何らかの商品の価値算定若しくは値段を構成するものではありません。また、ここに記載されるいかなる情報も、一定の投資戦略の採用を推奨するものとも、法務、税務又は会計上の助言としても理解されてはなりません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は、一般に信頼できるとされているものですが、ジェー・ビー・モルガン・チェース・アンド・カンパニー (以下「JPMorgan」といいます。) は、その完全性又は正確性を保証するものではありません。ここに含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは不確定の将来の収益を示すものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMorgan、JPMorganの関係会社又はその従業員がロング若しくはショートポジションを持ち、売買等を行い、又はマーケットメークをすることがあり、また、そのような発行体の引受人、ブレイクメント・エージェンシー、アドバイザー、又は貸主になる場合もあります。

米国の J. P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー (以下「J PMS」といいます。) は、いかなる指数に関連する証券、金融商品又は取引 (以下「プロダクト」といいます。) についての援助、保証又は販売促進も行いません。証券若しくは金融商品全般若しくは特定のプロダクトへの投資の妥当性について、又は金融市場における投資機会を指数に連動させることとするものの妥当性について、J PMSは明示又は黙示を問わず、一切の表明又は保証を行いません。J PMSはプロダクトの管理、マーケティング又はトレーディングに関する義務又は責任を負いません。指数は一般に信用できるとされている要素に依拠していますが、J PMSは、その完全性、正確性又は指数に付随して提供されるその他の情報について保証するものではありません。

指数は J PMSのみが保有する財産であり、その財産権は全て J PMSに帰属します。

J PMSはNASD、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA、J PMS、J.P. MorganSecuritiesLtd. (FSAの登録を受けたLSEの会員) 又はその投資銀行関連会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

当情報の著作権はジェー・ビー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。

上記和文は下記URLに記載される英文の参考訳であり、英文と上記和文の記載に齟齬がある場合、英文が優先されます。

<https://www.jpmorgan.com/disclosures/girg>

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) J P モ ル ガ ン ・ エ マ ー ジ ン グ ・ マ ー ケ ッ ト ・ ボ ン ド ・ イ ン デ ッ ク ス ・ プ ラ ス (円 換 算 ベ ー ス)	騰 落 率	公 組 入 比 率
	円	騰 落 率			
(期 首) 2021年11月30日	9,918	% —	99.06	% —	% 94.9
12月末	10,123	2.1	102.01	3.0	95.8
2022年1月末	9,745	△ 1.7	98.48	△ 0.6	97.3
2月末	9,096	△ 8.3	91.86	△ 7.3	96.3
3月末	8,922	△ 10.0	93.53	△ 5.6	96.5
4月末	8,885	△ 10.4	90.31	△ 8.8	95.8
5月末	8,847	△ 10.8	90.20	△ 8.9	94.4
6月末	8,865	△ 10.6	89.05	△ 10.1	92.4
7月末	9,118	△ 8.1	90.51	△ 8.6	95.2
8月末	9,293	△ 6.3	92.25	△ 6.9	92.2
9月末	9,000	△ 9.3	89.08	△ 10.1	94.4
10月末	9,260	△ 6.6	92.27	△ 6.9	95.2
(期 末) 2022年11月30日	9,187	△ 7.4	92.72	△ 6.4	94.2

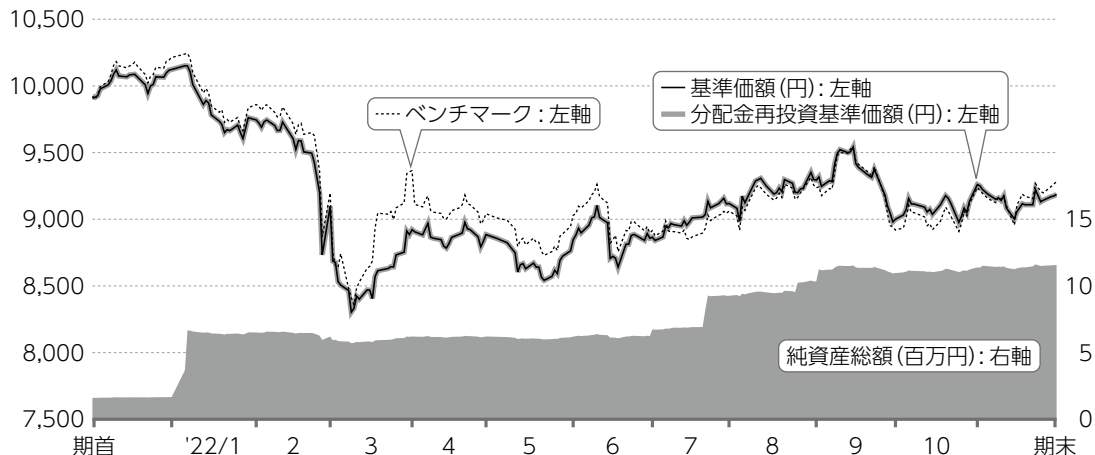
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年12月1日から2022年11月30日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,918円
期末	9,187円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-7.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(円換算ベース)です。

※ J P Morgan・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(円換算ベース)とは、J.P. Morgan・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数(J P Morgan・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス)をもとに、委託会社が計算したものです。同指数の著作権はJ.P. Morgan・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

J P Morgan指数(以下「指数」といいます。)について提供された情報は、指数のレベルも含め、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買の申込み若しくは勧誘、何らかの取引の公式なコンファメーション、又は指数に関連する何らかの商品の価値算定若しくは値段を構成するものではありません。また、ここに記載されるいかなる情報も、一定の投資戦略の採用を推奨するものとも、法務、税務又は会計上の助言としても理解されてはなりません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は、一般に信頼できるとされているものですが、ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニー(以下「JPMorgan」といいます。)は、その完全性又は正確性を保証するものではありません。ここに含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは不確定の将来の収益を示すものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMorgan、JPMorganの関係会社又はその従業員がロング若しくはショートのパポジションを持ち、売買等を行い、又はマーケットメイクをすることがあり、また、そのような発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、又は貸主になる場合もあります。

米国のJ.P. Morgan・セキュリティーズ・エルエルシー(以下「J P M S」といいます。)は、いかなる指数に関連する証券、金融商品又は取引(以下「プロダクト」といいます。)についての援助、保証又は販売促進も行いません。証券若しくは金融商品全般若しくは特定のプロダクトへの投資の妥当性について、又は金融市場における投資機会を指数に連動させることとするの妥当性について、J P M Sは明示又は黙示を問わず、一切の表明又は保証を行いません。J P M Sはプロダクトの管理、マーケティング又はトレーディングに関する義務又は責任を負いません。指数は一般に信用できるとされている要素に依拠していますが、J P M Sは、その完全性、正確性又は指数に付随して提供されるその他の情報について保証するものではありません。

指数はJ P M Sのみが保有する財産であり、その財産権は全てJ P M Sに帰属します。

J P M SはNA S D、NY S E、S I P Cの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA、J P M S、J.P. Morgan Securities Ltd.(F S Aの登録を受けたL S Eの会員)又はその投資銀行関連会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

当情報の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。

上記和文は下記U R Lに記載される英文の参考訳であり、英文と上記和文の記載に齟齬がある場合、英文が優先されます。

<https://www.jpmorgan.com/disclosures/girg>

基準価額の主な変動要因(2021年12月1日から2022年11月30日まで)

当ファンドは、米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンドへの投資を通じて、主として米ドル建ての新興国の公社債に投資することにより、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 米国での金融引き締め政策が意識され、米ドルが対円で上昇したこと

下落要因

- ロシアによるウクライナ侵攻への懸念や、グローバルなインフレの高進、主要先進国での金融引き締め政策による景気悪化への警戒などを背景に、リスクセンチメント(リスクに対する投資家心理)が悪化し、実質的に保有している米ドル建て新興国債の価格が下落したこと

投資環境について(2021年12月1日から2022年11月30日まで)

米ドル建て新興国債券市場は、下落しました。為替市場では米ドルが対円で上昇しました。

米ドル建て新興国債券市場

ロシアによるウクライナ侵攻への懸念や、グローバルなインフレの高進、主要先進国での金融引き締め政策による景気悪化への警戒などを背景に、リスクセンチメントが悪化したことで、米ドル建て新興国債券の価格は下落しました。

為替市場

米ドル・円相場は米国での積極的な金融引き締め政策の継続により米国金利が上昇したことを受けて米ドルが上昇し、米ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2021年12月1日から2022年11月30日まで)

当ファンド

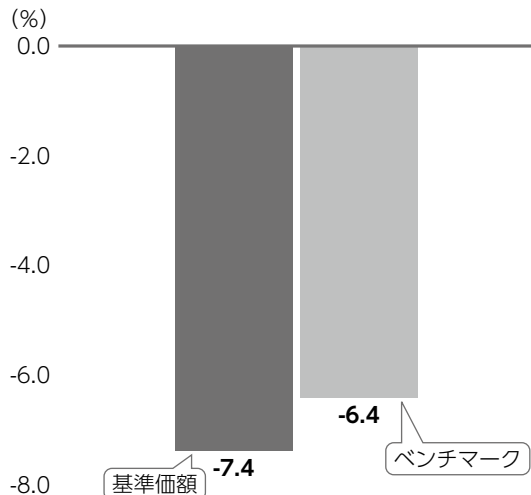
期間を通じて主要投資対象である「米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド

米ドル建ての新興国債に投資することにより、JPモルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。ただし、運用の効率性を勘案し、流動性の高い国、銘柄を中心に投資しました。

ベンチマークとの差異について(2021年12月1日から2022年11月30日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(円換算ベース)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-7.4%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率-6.4%を1.0%下方乖離しました。

下方乖離要因

- 流動性リスクが著しく高くポートフォリオで非保有としている一部の低格付銘柄が、他の銘柄に比べて上昇したため

分配金について(2021年12月1日から2022年11月30日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	364

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き主要投資対象である「米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド」を高位に組み入れます。

米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド

米国では、底堅い労働市場や粘着性のインフレを背景に、F R B (米連邦準備制度理事会) の利上げはペース鈍化後も続くことが予想されます。しかし、インフレにピークアウトの兆しが見え始め、過度なインフレ懸念が後退し、利上げに伴う景気減速が進む中で、長期金利は中長期的に緩やかにレンジを切り下げていく展開を予想します。

米ドル建て新興国債のスプレッド (米国国債に対する上乗せ金利) は、利上げペースの

鈍化とともに市場のボラティリティ (変動率) 上昇に歯止めがかかることで、中長期的には安定した推移を予想します。

米ドル・円は、F R B の利上げ姿勢および日本銀行の緩和的な政策が継続することに加え、日本の貿易赤字の拡大により、米ドル高・円安圧力が残りそうです。一方、米国のインフレにピークアウトの兆しが見え始め、F R B による金融政策の転換が意識されることから、米ドルの上昇余地も限られる見通しです。中長期的には、米国金利が低下し、緩やかに米ドル安・円高に向かう展開を予想します。

上記見通しのもと、引き続き、J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (円換算ベース) に近似させるよう運用を行います。ただし、運用の効率性を勘案し、流動性の高い国、銘柄を中心に投資します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友DS・新興国債インデックス・ファンド

1万口当たりの費用明細(2021年12月1日から2022年11月30日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	43円	0.473%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は9,179円です。</div>
(投 信 会 社)	(21)	(0.225)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(21)	(0.225)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(-)	(-)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.034	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保 管 費 用)	(3)	(0.029)	
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	47	0.507	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

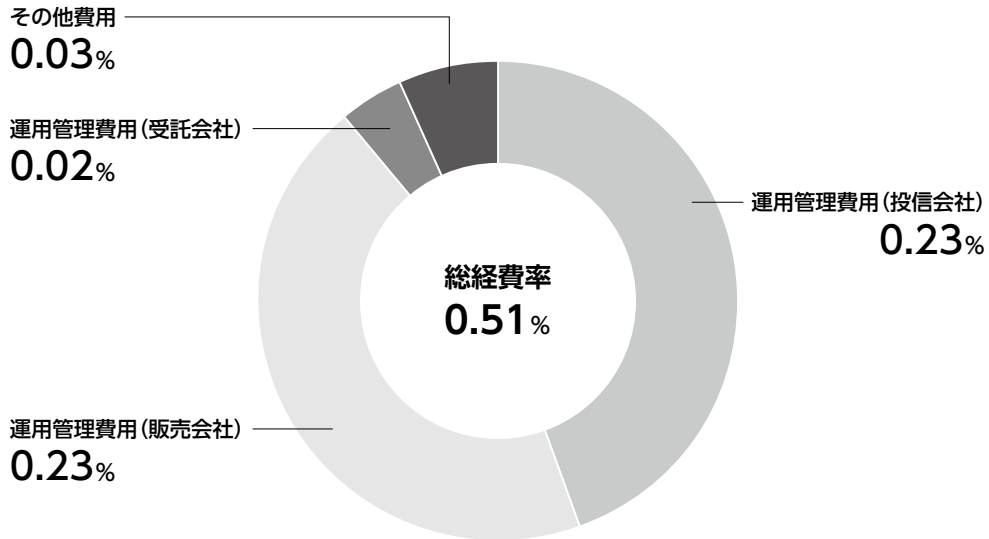
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.51%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年12月1日から2022年11月30日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	千口 10,633	千円 10,296	千口 -	千円 -

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年12月1日から2022年11月30日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年12月1日から2022年11月30日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2021年12月1日から2022年11月30日まで)

期首 (元)	残高 (本)	当 期 設 定 本	当 期 解 約 本	期 末 残 高 (本)	取 引 の 理 由
百万円 1		百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時または当初運用時における取得等

■ 組入れ資産の明細 (2022年11月30日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	千口 1,594	千口 12,227	千口 11,381	千円 11,381

※米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,247,890,526口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年11月30日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	千円 11,381	% 98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	210	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	11,592	100.0

※米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(3,004,533千円)の投資信託財産総額(3,023,109千円)に対する比率は99.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=138.87円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月30日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	11,592,372円
コール・ローン等	210,795
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド(評価額)	11,381,577
(B) 負 債	23,022
未払信託報酬	22,614
その他未払費用	408
(C) 純資産総額(A-B)	11,569,350
元 本	12,592,578
次期繰越損益金	△ 1,023,228
(D) 受益権総口数	12,592,578口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,187円

※当期における期首元本額1,621,093円、期中追加設定元本額10,979,714円、期中一部解約元本額8,229円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年12月1日 至2022年11月30日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△ 506,900円
売 買 益	280
売 買 損	△ 507,180
(B) 信託報酬等	△ 35,487
(C) 当期損益金(A+B)	△ 542,387
(D) 前期繰越損益金	△ 18,125
(E) 追加信託差損益金	△ 462,716
(配当等相当額)	(121,740)
(売買損益相当額)	(△ 584,456)
(F) 合計(C+D+E)	△1,023,228
次期繰越損益金(F)	△1,023,228
追加信託差損益金	△ 462,716
(配当等相当額)	(156,603)
(売買損益相当額)	(△ 619,319)
分配準備積立金	302,215
繰越損益金	△ 862,727

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	286,739円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	156,603
(d) 分配準備積立金	15,476
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	458,818
1万口当たり当期分配対象額	364.36
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド

第1期（2021年8月3日から2022年8月1日まで）

信託期間	無期限（設定日：2021年8月3日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ■ 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) J P モルガン・エマージング・マーケット・ ボンド・インデックス・プラス (円換算ベース)		公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額 総
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率		
(設 定 日) 2021年8月3日	円 10,000	% —	100.00	% —	% —	百万円 501
1 期 (2022年8月1日)	9,182	△8.2	90.57	△9.4	95.1	1,663

※ベンチマークは、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) J P モ ル ガ ン ・ エ マ ー ジ ン グ ・ マ ー ケ ッ ト ・ ボ ン ド ・ イ ン デ ッ ク ス ・ プ ラ ス (円換算ベース)		公 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(設 定 日) 2021年 8 月 3 日	円 10,000	% —	100.00	% —	% —
8 月 末	10,119	1.2	101.52	1.5	98.6
9 月 末	9,985	△ 0.2	100.46	0.5	94.7
10 月 末	10,174	1.7	102.06	2.1	95.8
11 月 末	9,988	△ 0.1	99.53	△ 0.5	95.8
12 月 末	10,200	2.0	102.49	2.5	96.7
2022年 1 月 末	9,838	△ 1.6	98.95	△ 1.1	98.2
2 月 末	9,173	△ 8.3	92.29	△ 7.7	97.2
3 月 末	8,997	△ 10.0	93.97	△ 6.0	97.4
4 月 末	8,962	△ 10.4	90.73	△ 9.3	96.9
5 月 末	8,928	△ 10.7	90.62	△ 9.4	95.8
6 月 末	8,952	△ 10.5	89.47	△ 10.5	93.3
7 月 末	9,218	△ 7.8	90.93	△ 9.1	96.1
(期 末) 2022年 8 月 1 日	9,182	△ 8.2	90.57	△ 9.4	95.1

※騰落率は設定日比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年8月3日から2022年8月1日まで）

基準価額等の推移



設定日	10,000円
期末	9,182円
騰落率	-8.2%

※ベンチマークは、設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ **基準価額の主な変動要因（2021年8月3日から2022年8月1日まで）**

当ファンドは、米ドル建ての新興国の国債に投資することにより、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	・日米利回り差の拡大を背景に、米ドル・円が上昇したこと
下落要因	・インフレの加速を受けた金融引き締めを背景に、米国債利回りが上昇したこと ・先行きの景気後退観測への懸念やロシアによるウクライナ侵攻などを背景に、リスクセンチメント（心理）が悪化し、米ドル建て新興国債スプレッド（米国債利回りに対する上乘せ利回り）が拡大したこと

▶ **投資環境について（2021年8月3日から2022年8月1日まで）**

米ドル建て新興国債券市場は、下落しました。米ドル・円は、米ドル高・円安となりました。

米ドル建て新興国債券市場

インフレの加速を受けた金融引き締めを背景に、米国債利回りが上昇しました。さらに、先行きの景気後退観測への懸念や、ロシアによるウクライナ侵攻などを背景にリスクセンチメントが悪化し、米ドル建て新興国債はスプレッドが拡大しました。

結果として、米ドル建て新興国の債券利回りが上昇（債券価格は下落）しました。

為替市場

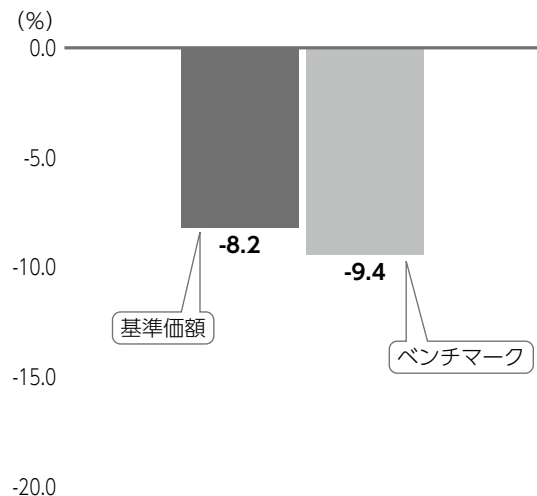
インフレ加速を受けた米国での金融引き締めを背景に、日米利回り差が拡大し、米ドルは対円で上昇しました。

▶ポートフォリオについて（2021年8月3日から2022年8月1日まで）

米ドル建ての新興国債に投資することにより、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。ただし、運用の効率性を勘案し、流動性の高い国、銘柄を中心に投資しました。

▶ベンチマークとの差異について（2021年8月3日から2022年8月1日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-8.2%となり、ベンチマークの騰落率-9.4%を1.2%上方乖離しました。

上方乖離要因

- ・流動性リスクが著しく高くポートフォリオで非保有としている一部の低格付銘柄が、他の銘柄に比べて大きく下落したため

2 今後の運用方針

米国では、F R B（米連邦準備制度理事会）が景気よりもインフレ抑制を優先し、引き続き積極的な金融引き締めが見込まれる中で、金利に上昇圧力が残る見通しです。一方で、急速な金融引き締めによる景気後退懸念も意識されるため、長期金利の上昇余地は限定的になると予想します。

米ドル建て新興国債のスプレッドは、金融引き締めへの懸念や、インフレと景気の動向、ウクライナ情勢などを受けて、目先はやや変動幅の大きい推移を予想します。

米ドル・円は、米国がインフレ抑制に向けて金融引き締めを進める一方で、日本は緩和姿勢を堅持していることなどから、米ドル高・円安圧力がかかる見通しです。ただし、米国の景気減速懸念が意識されることから、米ドルの上昇ペースは緩やかになると予想します。

上記見通しのもと、引き続き、J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）に近似させるよう運用を行います。ただし、運用の効率性を勘案し、流動性の高い国、銘柄を中心に投資します。

■ 1万口当たりの費用明細（2021年8月3日から2022年8月1日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用	3円	0.034%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保 管 費 用）	(3)	(0.032)	
（そ の 他）	(0)	(0.002)	
合 計	3	0.034	

期中の平均基準価額は9,529円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年8月3日から2022年8月1日まで)

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 18,990	千アメリカ・ドル 4,123

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年8月3日から2022年8月1日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年8月1日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区分	期				末			
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 13,300	千アメリカ・ドル 11,899	千円 1,581,515	% 95.1	% 26.8	% 87.5	% 7.6	% -
合計	-	-	1,581,515	95.1	26.8	87.5	7.6	-

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド

B 個別銘柄開示 外国（外貨建）公社債

区 分	銘 柄	種 類	期				末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
ア メ リ カ	UNITED MEXICAN STATES	国債証券	2.6590	1,000	857	113,978	2031/05/24	
	UNITED MEXICAN STATES	国債証券	5.0000	400	351	46,687	2051/04/27	
	REPUBLIC OF PANAMA	国債証券	2.2520	600	480	63,797	2032/09/29	
	DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	6.0000	500	455	60,510	2033/02/22	
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	5.6250	200	175	23,269	2041/01/07	
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	4.7500	200	150	20,042	2050/01/14	
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	3.8750	500	449	59,804	2030/06/12	
	REPUBLIC OF CHILE	国債証券	2.5500	200	170	22,631	2033/07/27	
	REPUBLIC OF CHILE	国債証券	2.7500	200	190	25,350	2027/01/31	
	REPUBLIC OF CHILE	国債証券	4.3400	400	368	49,017	2042/03/07	
	REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	5.0000	400	292	38,820	2045/06/15	
	REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	3.1250	400	316	42,033	2031/04/15	
	REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	5.2000	200	148	19,676	2049/05/15	
	REPUBLIC OF PERU	国債証券	5.6250	200	219	29,155	2050/11/18	
	REPUBLIC OF PERU	国債証券	2.7830	200	176	23,480	2031/01/23	
	REPUBLICA ORIENT URUGUAY	国債証券	4.3750	200	210	27,927	2031/01/23	
	REPUBLIC OF PHILIPPINES	国債証券	1.6480	200	168	22,408	2031/06/10	
	REPUBLIC OF PHILIPPINES	国債証券	3.7000	200	181	24,110	2042/02/02	
	REPUBLIC OF PHILIPPINES	国債証券	2.9500	200	155	20,686	2045/05/05	
	REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	5.1250	200	201	26,731	2045/01/15	
	REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	3.0500	200	161	21,486	2051/03/12	
	REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	4.7500	200	204	27,231	2026/01/08	
	STATE OF QATAR	国債証券	3.7500	1,100	1,129	150,078	2030/04/16	
	CHINA GOVT INTL BOND	国債証券	1.2500	200	188	25,080	2026/10/26	
	CHINA (PEOPLE'S)	国債証券	1.2000	200	177	23,614	2030/10/21	
	REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	6.1250	500	399	53,059	2028/10/24	
	REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	6.3750	400	361	47,984	2025/10/14	
	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	4.8500	400	368	48,951	2029/09/30	
	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	5.8750	400	389	51,730	2030/06/22	
	OMAN GOV INTERNL BOND	国債証券	6.2500	600	599	79,627	2031/01/25	
	SAUDI INTERNATIONAL BOND	国債証券	2.2500	1,400	1,236	164,299	2033/02/02	
	ABU DHABI GOVT INT'L	国債証券	1.8750	800	714	94,943	2031/09/15	
	ABU DHABI GOVT INT'L	国債証券	3.1250	300	250	33,307	2049/09/30	
	小 計		-	13,300	11,899	1,581,515	-	
	合 計		-	-	-	1,581,515	-	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
 ※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2022年8月1日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,581,515	% 95.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	82,151	4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,663,667	100.0

※期末における外貨建資産（1,649,466千円）の投資信託財産総額（1,663,667千円）に対する比率は99.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=132.91円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年8月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,672,963,106円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	65,397,870
国 債 証 券 (評価額)	1,581,515,894
未 収 入 金	9,303,021
未 収 利 息	10,022,637
前 払 費 用	6,723,684
(B) 負 債	9,787,357
未 払 金	9,295,300
未 払 解 約 金	492,022
そ の 他 未 払 費 用	35
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,663,175,749
元 本	1,811,332,680
次 期 繰 越 損 益 金	△ 148,156,931
(D) 受 益 権 総 口 数	1,811,332,680口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	9,182円

※当期における期首元本額501,000,000円、期中追加設定元本額1,708,614,570円、期中一部解約元本額398,281,890円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

アセットアロケーション・ファンド（安定型）	59,433,759円
アセットアロケーション・ファンド（安定成長型）	135,076,724円
アセットアロケーション・ファンド（成長型）	99,416,469円
日興FWS・新興国債インデックス（為替ヘッジあり）	522,029,546円
日興FWS・新興国債インデックス（為替ヘッジなし）	985,319,626円
三井住友DS・新興国債インデックス・ファンド	10,056,556円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年8月3日 至2022年8月1日)

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	47,758,482円
受 取 利 息	47,762,263
そ の 他 収 益 金	1,508
支 払 利 息	△ 5,289
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△166,337,226
売 買 益	243,597,304
売 買 損	△409,934,530
(C) そ の 他 費 用 等	△ 363,668
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△118,942,412
(E) 解 約 差 損 益 金	27,549,117
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 56,763,636
(G) 合 計 (D + E + F)	△148,156,931
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△148,156,931

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。